令和７年度「総務部の重点課題と目標」

総務部長　藤岡　真美

１　シティプロモーション推進による地域イメージアップ、認知度の向上

本市の魅力や資源を市内外に効果的に発信することで認知度や地元への愛着を向上させるとともに、関係人口の増加、濃密化を図り、ふるさと納税や本市への来訪などの行動化を促進します。

２　借地の解消及び借地料の適正化

借地の解消を図るため、地権者との買取交渉を進め、買取困難地については返地の可能性について検討します。また、借地料の適正化を図るため、借地料の改定交渉が不調に終わっている地権者との継続交渉を行うほか、現行の借地料を新たに定めた基準により算出した額となるよう交渉します。

３　公共施設等総合管理計画等の改定

現行の公共施設等総合管理計画が令和７年度末をもって計画期間を終えることから、社会情勢や今後の財政見通し等を踏まえ、計画等の改定を行います。

４　職員研修の充実による人材育成

各階層別研修や政策形成能力や実務能力が向上する研修などを実施し、職員自身が成長するための支援を行います。

５　持続可能な財政基盤の確立

まちづくりビジョンを実現するための各種施策を展開できる持続可能な財政基盤の確立に向けて、財政健全化判断比率と財政調整型基金残高の適正な水準の維持を図るとともに、歳入の確保や適切な予算執行の徹底に取り組みます。

６　適正な入札・契約制度の構築及び運用

電子入札を試行的に導入し、その効果について事業者等の意見を踏まえ、米子市建設工事等入札・契約審議会等で検証を行い、円滑な実施を行うほか、国、県の動向を注視し、適宜入札・契約制度の見直しを行っていく。

７　公共建築物の品質確保の向上及び長寿命化の推進

適切な調査、設計及び工事監理を遂行し,働き方改革への対応及び生産性向上に取り組みます。計画的な維持保全を行い、公共建築物の品質確保、長寿命化の推進を図ります。

令和７年度「総務部（防災安全課）の重点課題と目標」

総務部防災安全監　松本　清志

1　危機管理体制の充実強化

市民への防災に関する知識等の啓発及び災害対応能力の向上を図るため、防災関係組織と連携した一般災害防災訓練等及び県と連携した原子力防災訓練に取り組みます。

また、防災行政無線の親局のシステム更新が必要なことから、適切に対応し、防災情報伝達手段を確保します。

2　地域防災力（消防団）の充実強化

消防団活動の充実を図るため、消防団車庫の整備、消防ポンプ自動車の整備、防火衣等資機材の更新を行います。

また、合同訓練を通じた消防署との連携強化、女性分団や少年消防クラブの活動活性化、広報活動等を通じた消防団員の確保等に努め、地域防災力（消防団）の充実強化に取り組みます。

令和７年度「DX 推進監（情報政策課）の重点課題と目標」

DX 推進監　　堀口　修治

1　自治体 DX の推進

基幹業務システムの標準化に対応し、また、デジタル技術に対応できる人材を育成することで、デジタル技術を活用した行政手法の変革を推し進め、業務の効率化とともに、市民サービスの向上を図ります。

2　地域社会 DX の推進

国の交付金等を活用してデジタル実装を推進し、地域の課題解決、市民生活の向上をめざします。

令和７年度「総合政策部の重点課題と目標」

総合政策部長　佐々木　俊二

１　米子発地方創生の推進

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金等）等を活用した、本市の特性を活かした地方創生に係る取組（人口問題に対すること、国機関等の機能移転、二地域居住対策など）を推進します。

２　コンパクトプラスネットワークのまちづくり

公共交通、土地利用、ウォーカブル推進事業等に取り組むとともに、弓浜地区・南部箕蚊屋地区・淀江地区などエリア単位のまちづくりに注力し、まちなかと郊外の一体的な発展をめざします。

３　公民館を拠点とした持続可能な地域づくり

持続可能な地域づくりの推進を図るため、地域における環境や価値の維持・向上を目的とした、住民、企業等の多様な主体の自主的な取組について、きめ細やかな支援を行うとともに、地域づくりの核となる公民館の計画的な改修・整備方針を検討します。

４　人権尊重の社会づくり

互いの人権を尊重し合うまちづくりの推進のため、同和問題（部落差別）をはじめとする様々な人権課題への正しい理解と認識を深めるための啓発を実施するとともに、必要な施策を推進します。

５　高等教育機関と連携した人づくり・まちづくり

高等教育機関との連携強化を図るとともに、ふるさと納税（がいな応援基金）を活用した地域の活性化及び魅力向上に寄与する事業（学生の地元定着や地域の人材育成、産業振興等の地域活性化に関すること）に取り組みます。

また、鳥取大学医学部附属病院の再整備に伴う総合調整を行い、本市のまちづくりを含めたホスピタルパーク構想の実現に向けた連携強化を図ります。

令和７年度「淀江支所の重点課題と目標」

淀江支所長　　山浦　敦史

１　市民ニーズに応じた利便性の高い支所づくりの推進

基幹業務システムの標準化やマイナンバーカードの更新増加に向け、本課との連携及び課内の協力体制を更に強化し、適正かつ円滑な導入・対応に取り組みます。

また、幅広い窓口業務に対応するため、職員の能力向上及び窓口サービスにおける事務の効率化を図り、利便性の高い窓口サービスの提供に努めます。

令和７年度「市民生活部の重点課題と目標」

市民生活部長　橋尾　宏紀

1　デジタル化の進展に合わせた更なる窓口サービスの充実

基幹業務システムの標準化や戸籍の振り仮名法制化、BPR の実施など、届出・証明発行等の窓口業務における DX の着実な推進等により、窓口サービスにおける事務の効率化及び市民サービスの利便性の向上を図ります。

2　市民税等の適正な賦課徴収の実施及び徴収率の向上

文書による早期催告、電話による早期折衝の実施により、納付意識の高揚と納付忘れの解消に努め、徹底した進行管理のもと適切な滞納整理を行うとともに、共同での滞納整理など県税事務所との更なる連携強化を図り、次の目標徴収率以上をめざします。

本市の公金収納にかかる徴収困難事案について、移管受入を実施するとともに庁内の徴収事務のスキルアップを図ります。

市税等区分/目標徴収率	現年度分	滞納繰越分
市税	９９．４１％	２７．２１％
国民健康保険料	９５．００％	３０．２９％
後期高齢者医療保険料	９９．６６％	４３．９３％

3　第２次米子市環境基本計画の中間見直し及び第５次米子市一般廃棄物処理基本計画の策定

社会情勢の変化を踏まえて、第２次米子市環境基本計画（計画期間：令和 3 年度から令和 12 年度）の中間見直しを行い、環境施策の推進を図るとともに、第 5 次米子市一般廃棄物処理基本計画（計画期間：令和 8 年度から令和 12 年度）を策定し、循環型社会の構築に資する施策を推進します。

4　地球温暖化対策の取組の推進

２０５０年のカーボンニュートラル達成に向けて、ゼロカーボンシティよなごアクションプランに基づき、市民、事業者、行政等の協働を促進します。

また、脱炭素先行地域づくり事業を着実に調整・実施し、エネルギー効率の高い設備の導入等、市域の CO2 排出削減の取組を推進します。

5　環境保全活動及び環境学習の推進

関係団体と連携して、中海一斉清掃、シーサイドクリーンアップ事業、市職員の率先運動「みんなできれいエンジョイよなご」等の環境保全活動を実施するほか、

YouTube「よなご環境 ch.」、デジタルサイネージ等の媒体を活用し、様々な年代層に向けて、脱炭素社会の実現、4R の推進、動物愛護及び管理、ヌカカ対策等の環境に関する普及啓発活動を実施し、市民の環境意識の向上を図ります。

6　本市の実情に応じたごみ処理システムの構築

「米子市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみ出しが困難な高齢者・障がい者へのごみ出し支援について、既存のツールの改善・活用、既存福祉サービスの活用に向けた環境整備を行うとともに、更なる支援策の検討を行うなど、本市の実情に応じたごみ処理システムの構築に努めます。

また、子どもたちを対象とした環境学習のほか、SNS や市報、市ホームページ等の活用により、事業系や家庭系などの廃棄物処理の適正処理に係る周知啓発に努め、適正なごみ処理体制の構築をめざします。

令和７年度「福祉保健部の重点課題と目標」

福祉保健部長　　塚田　容子

１　包括的相談支援体制の充実

地域共生社会の実現に向けて、総合相談支援員、地域福祉活動支援員、地区担当保健師及び地域活動支援員で編成するチームにより、日常生活圏域である１１中学校区ごとに、支援関係機関等と連携して住民が主体となる活動の支援と個別の相談・支援を行います。

２　介護現場の生産性向上の取組の推進

地域包括支援センターの持続可能な運営に向けて、センターの再編整備に加え、ICT の活用等による業務効率化に取り組むとともに、令和６年度に導入し、運用を開始した要介護認定進捗確認システムの利用拡大や、事業所指定に係る電子申請届出システムの導入・運用などの介護現場の生産性向上に資する取組を行います。

３　認知症とともに生きる共生社会のまちづくりの推進

認知症の人やその家族が地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症サポーター養成講座等の充実強化による、市民一人ひとりが認知症を自分ごととしてとらえる理解の増進や、認知症カフェ等の地域で支えあうための体制づくり等を通じて、認知症とともに生きる共生社会のまちづくりを総合的に推進します。

４　障がいのある人への相談支援体制の整備と充実・強化

障がいのある人への相談支援の課題について、関係者を交えて検討し、相談支援体制の整備と充実、強化を図ります。

特に、計画相談支援については、利用ニーズに対応できていない現状に対応するため、当面の対応策と中長期的な対応策について検討します。また、一般相談、基幹相談支援センターについては、相談支援体制全体のなかで、今後の体制やあり方について検討を行います。

５　フレイル予防の習慣化

健康寿命の延伸に向けて、市民が自身の加齢変化に気づき、自発的にまた、日常的にフレイル予防に取り組むことができるよう、民間事業者や地域関係者と協働・連携しながら事業を展開します。

加えて、若いうちからフレイル予防を意識するよう促すため、健康ポイントの対象を４０歳以上に拡大するなど、幅広い年代でフレイル予防の習慣化につなげます。

令和７年度「経済部の重点課題と目標」

経済部長　若林　満弘

１．企業誘致及び事業拡大施策の推進

地方創生に向けた施策の展開が推進される一方、円安の進行、物価高騰、米国の政策転換など、経済状況の不透明感がさらに増しています。

このような中で、地域経済の活性化、雇用機会の拡大、若年層の流出防止、定住対策に資するため、企業誘致を行うとともに、地元企業や進出済み企業の事業拡大を支援・推進します。これに向けて、県などの関係機関との連携強化、関西事務所の機能強化を図り、国の施策及び経済動向の把握に努めます。

また、企業誘致・事業拡大のための受け皿となりうる新たな産業用地の確保に向けて、企業ニーズの情報収集及び候補地についての状況把握を行うとともに、活用可能な民間の土地、建物など、企業進出に有益な情報の収集についてもさらに取り組みを進めます。

２．地域経済の振興

地元事業者の事業継続や地域の消費喚起に資する取組を実施することにより、事業の存続や雇用の維持を図り、地域経済の維持回復に努めます。

３．商店街等ウォーカブル推進エリアの振興施策の推進

商店街等のウォーカブル推進エリアにおける環境整備や、エリアのにぎわい創出及び魅力向上に資する取組への支援について、商店街振興組合や関係部署と情報共有を図りながら、事業の円滑な実施に向けて取り組みます。また、夜間の消費機会の拡大等、ナイトタイムエコノミーの取組を推進します。

４．ふるさと納税を活用した地域産品の拡充と情報発信の強化

ふるさと納税制度について、市内事業者等との連携を強化しながら、魅力ある地域産品の発掘、ニーズを捉えた返礼品の造成を行い、本市の魅力とともに広くＰＲすることで、関係人口の拡大、寄附額の増加を図ります。

令和７年度「経済部文化観光局の重点課題と目標」

経済部文化観光局長　石田　晃

1　観光客受入環境整備等の推進

５月に本市で開催される日台観光サミットや大阪関西万博等の機会を捉え、本市の PR を行い、認知度向上を図り、誘客を促進します。

米子空港への国際航空路線等の乗客を本市に誘客するための情報発信を行います。併せて、インバウンド観光客等を積極的にお迎えする飲食事業者の支援や多言語対応観光パンフレット作成等の受入環境を整備します。

また、皆生温泉においては、空き不動産の活用促進や海岸遊歩道沿いの滞留空間の整備を引き続き実施し、宿泊者の増加及び経済活動拡大につなげていきます。

2　米子アリーナの整備

鳥取県等の関係者と緊密な連携を図りながら、事業計画に沿った施工内容や地元住民等との調整を行い、米子アリーナ新築工事に着手します。併せて、非常用発電設備及び防災倉庫の実施設計業務を完了させ、事業の進捗を図ります。

3　米子城跡の保存整備及び情報発信の推進

三の丸広場の整備工事を計画的に進捗を図るとともに、登城者の安全等に支障となる樹木の伐採等を実施します。併せて、保存整備事業に対する理解を深めるための周知・啓発を強化します。

また、米子城の魅力を発信するためのダイヤモンド大山観望会や石垣のライトアップ、現地ウォークなどを実施するとともに、引き続き県内外へのＰＲ活動を展開します。

令和７年度「農林水産振興局の重点課題と目標」

農林水産振興局長　若林　満弘

１　荒廃農地対策（農林課）

既存の荒廃農地の減少と新たな発生を防止するため、担い手への農地集積や規模拡大を図るとともに、ほ場整備の推進、地元特産物の生産振興のための農地の利活用促進、バイオマス原料となる早生ヤナギの試験栽培に関する取組を行います。

２　漁港施設の適切な管理（水産振興室）

水産物の供給基盤である漁港を保全するため、物揚場や防波堤、標識灯など漁港施設の適切な維持管理に取り組みます。

令和７年度「都市整備部の重点課題と目標」

都市整備部長　伊達　要至

1　米子境港間の高規格道路の整備促進

米子境港間を結ぶ高規格道路の整備について、本路線の事業凍結解除及び早期事業化に向け、国土交通省を始め、必要な中央省庁や地元選出国会議員に対し、鳥取県や関係機関及び「米子・境港間を結ぶ高規格道路建設推進議員連盟」、「中海・宍道湖８の字ルート推進会議」とも連携し、総決起大会や要望活動を継続実施します。

同時に圏域全体での機運醸成の取組みについても、鳥取県や関係自治体と一緒になって進めていきます。

2　空家等対策の推進

高齢者世帯を含む幅広い世帯に対する意識啓発を実施し、空き家の発生抑制に取組みます。

財産管理制度を活用し、空き家の流通を促進します。

管理不全空家等及び特定空家等の所有者に対する助言・指導等の実施を通じ、空き家の適切な管理を促すとともに、空き家の除却促進のための新たな施策を検討します。

庁内連携会議や民間事業者との意見交換等を行い、実効性のある施策を検討します。

3　鳥取大学医学部附属病院の再整備を契機とした湊山公園のリニューアル

鳥取大学医学部附属病院の再整備に伴い、湊山公園の一部を提供する予定です。このことから湊山公園について、再整備開始後から継続して都市公園の機能を発揮させるとともに、将来に向けたまちづくりと調和した公園として整備する必要があります。

令和７年度は鳥取大学医学部付属病院の再整備計画との整合を図りながら、公園施設の配置計画等の基本設計を実施し、新たな湊山公園の計画図を作成します。

令和７年度「米子市上下水道局の重点課題と目標」

上下水道局長　　下関 浩次

1　災害に強い施設・管路の整備

〇給排水区域全域において耐震化による安定供給を目指すため、上下水道耐震化計画に基づく基幹となる施設・管路を優先的に整備します。

〇石州府水源地の供用開始により、東部地区の再編に必要な整備、更新を行い、水運用の効率化と緊急時におけるバックアップ機能の強化を図ります。（上水道）

2　水道広域連携の推進

〇県西部域の水道事業体と連携し、情報、知識、技術等を共有することにより、事務の効率化、災害時を含めた体制強化を図ります。（上水道）

3　持続可能な事業運営を目指した計画の取組

〇上下水道施設の健全度等の調査結果に基づく維持管理・更新計画により、安心・安全の確保、トータルコストの縮減、予算の平準化等を反映した事業を推進します。

〇令和７年度に水道事業基本計画、経営戦略の改定を行います。（上水道）

〇適正口径を考慮したスペックダウンや施設のダウンサイジングなど、将来の水需要を踏まえた更新を計画的に行います。（上水道）

〇令和８年度の汚水処理施設の概成後における生活排水対策について、令和９年度の運用に向け、今年度内に「米子市生活排水対策方針」の改定を行います。（下水道）

〇経営戦略を踏まえ、下水道使用料水準等について下水道事業運営審議会において審議を行います。（下水道）

4　概成に向けた計画的な管路施設の整備

〇令和８年度末での汚水処理人口普及率 95%を目標とし、生活排水対策方針に基づく未普及地域の管路施設の新規整備を進めます。（下水道）

5　処理場再構築事業の推進

〇下水道施設全体最適計画に基づき、既存の施設の機能集約・統廃合や、設備の省エネルギー化、創エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの利用促進による脱炭素を踏まえた、効率的かつ効果的な再構築を実施します。（下水道）

6　合併処理浄化槽の普及促進

○単独処理浄化槽や汲み取り槽から合併処理浄化槽への切り替えを促進する取組を行うことで、年間１００基の設置を目途に汚水処理人口普及率の向上を図ります。また、生活排水対策の目的について広報啓発に努め、浄化槽の適正な維持管理について周知を図ります。（下水道）

令和７年度「こども総本部の重点課題と目標」

こども総本部長　　瀬　尻　慎　二

１　教育と福祉保健が一体となった切れ目のない支援の充実

⑴　幼稚園・保育所等と小学校との円滑な連携・接続の推進

全ての子どもが幼稚園、保育所等から小学校へスムーズに移行し、適応できるように、幼稚園、保育所等と小学校とが協力した幼保小の円滑な連携・接続の推進を図ります。

⑵　地域におけるこどもの居場所づくりの推進

放課後こども教室やこども食堂などの様々なこどもの居場所の拡充に向けた既存施設等の活用の推進を図ります。

２　社会教育の更なる推進・家庭教育支援の推進

全ての保護者が安心感と自信をもって家庭教育を行えるように、保護者への学習機会の提供や保護者同士の仲間づくり、相談対応等の支援体制の充実を図ります。また、広く市民を対象とした啓発活動を行い、社会全体で子育て世帯を支援する気運の醸成を図ります。

３　公立保育所の統合・建て替えの推進

公立保育所建て替え構想に基づき、計画的に公立保育所の統合・建て替えを進めます。

４　妊娠期から出産後の相談支援体制の充実

産婦の身体的回復と心理的な安定を促進、また産婦自身がセルフケア能力を育めるよう母子とその家族に対する支援を一体的に行う産後ケア事業の拡充を図ります。

令和７年度「教育委員会事務局の重点課題と目標」

教育委員会事務局長　長谷川　和秀

1　教育と福祉保健が一体となった切れ目のない支援の充実

⑴　未然防止・早期対応の充実とチーム学校による組織的・効果的な生徒指導の推進

アセスメントシートや QU などの各種アンケート等をもとに児童生徒の状況を適切に把握することで、いじめや不登校などの未然防止や早期の支援・解決をめざします。そのために、校内生徒指導体制の充実と関係機関との連携強化を図ります。

⑵　切れ目のない支援体制の整備と特別支援教育の充実

幼保小の連携を深め、スムーズな接続をめざすとともに、学校における特別支援教育体制の検証・整備を行います。

2　社会教育の更なる推進

⑴　社会教育行政の体制整備及び地域人材育成の推進

社会教育関係課が連携し、情報共有・共通認識を持ち、社会教育を推進します。自主的・継続的に地域課題を解決できる地域人材を育成します。

⑵　コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進

地域とともにある学校づくりを行う「学校運営協議会」での熟議を通して学校を核とした地域づくりを目指します。地域と学校が連携・協働して行う「地域学校協働活動」の充実に向けた支援に努めます。また、定期的な研修会の開催等を通じて、取組みの質的向上と市民への周知・啓発を図ります。

3　学力向上へ向けた取組の推進

各学校の学力状況を把握し、個に応じた学びを実現する指導や支援を推進しながら、児童生徒の学力向上を図ります。併せて、各種研修会を通じて教職員の授業力向上を図ります。

4　義務教育学校の設置事業の推進

美保中学校区の４小中学校の統廃合・義務教育学校の設置に向けた準備を推進します。

5　令和７年度全国高等学校総合体育大会の開催準備の推進及び円滑な大会の運営

令和７年度全国高等学校総合体育大会において、米子市で開催される２競技（弓道競技、ウエイトリフティング競技）について、大会開催の準備を進め、及び円滑な大会の運営を行います。